



市・県民税のしおり

酒田市総務部税務課

1. 市・県民税について ※定額減税については15～16ページをご確認ください。

市・県民税が課税される方

- ①令和6年1月1日に酒田市内に住所を有する方が納税義務者となります。1月2日以降に他市町村に転出された場合でも、酒田市に納めていただきます。
- ②令和6年度の市・県民税は、令和5年中（1月～12月）の個人の所得等をもとに計算します。



市・県民税には均等割と所得割があります

均等割：前年中の所得が一定以上の場合に5,000円が課税されます。

所得割：前年中の所得に応じて計算して課税されます。

令和6年度から森林環境税（国税）が導入され、均等割と併せて1,000円が課税されます

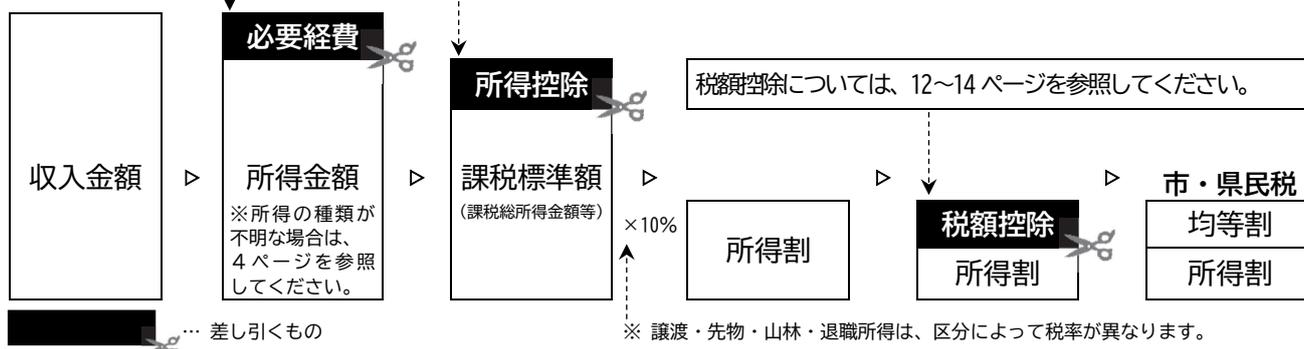
森林環境税は非課税となる所得金額の基準が市・県民税と異なるため、市・県民税が非課税の場合でも、課税される場合があります。森林環境税が非課税となる基準は、6ページをご確認ください。

2. 税額計算の主な流れ

- ・収入の種類が複数ある場合は、それぞれの収入から所得金額を算出して合計します。
- ・給与収入がある場合は収入から給与所得控除額、年金収入がある場合は公的年金等控除額を差し引きます。
- ・給与と年金の所得の計算は4～5ページを参照してください。

所得控除については、8～10ページを参照してください。

税額控除については、12～14ページを参照してください。



3. 市・県民税の納め方 ※定額減税については15～16ページをご確認ください。

市・県民税の納め方は、「特別徴収」と「普通徴収」があります

- ①給与からの特別徴収 ○勤務先が毎月の給与から市・県民税の税額分を天引きして、本人に代わって市に納める方法で、令和6年6月から翌年5月までの12か月分が令和6年度分です。
- ②普通徴収 ○市から送られた納付書または口座振替によりご自身で納める方法です
○納期限は、第1期から第4期の6・8・10・12月の末日（納期限が土曜、日曜、祝日、年末年始の場合は翌月最初の金融機関営業日）となります。
- ③公的年金等からの特別徴収 ○令和6年4月1日現在で65歳以上の年金受給者が対象です。
○公的年金支払者である年金保険者（日本年金機構など）が、納税義務者が受給する年金額から市・県民税の税額を年6回（4・6・8・10・12・2月）天引きして、本人に代わって市に納める方法です。

公的年金等からの特別徴収が新たに始まる方

→特別徴収への切替え（天引き開始）が10月からとなるため、年税額の半分を普通徴収（第1期、第2期）で納めてください。

公的年金等からの特別徴収が継続になる方

→4・6・8月分の年金で天引きされる分を仮徴収といいます。令和5年度の年金分の税額の半分を3回に分けて天引きします。
→10・12・2月分は本徴収といいます。令和6年度の税額から仮徴収分を引いた残りの税額を3回に分けて天引きします。



○公的年金等の受給者であっても以下の項目に該当する方は対象にならない場合があります。

- ・当該年度の老齢基礎年金等の年額が18万円に満たない方
- ・老齢基礎年金等の額から所得税、介護保険料、国民健康保険税（または後期高齢者医療保険料）を差し引いた年額が、特別徴収される市・県民税額より少ない方
- ・介護保険料が特別徴収されていない方
- ・年度途中で税額に変更があった方

	年	令和6年										令和7年				
		納める月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5
①	給与からの特別特徴	← 年12回 → 年税額の1/12 ずつ														
②	普通徴収			第1期		第2期		第3期		第4期	※4期以降に納付する市・県民税が発生した場合は、納付期限を変更した通知書などを随時お送りします。					
年税額の1/4 ずつ																
③	公的年金等からの特別徴収			第1期		第2期			本徴収		本徴収		本徴収			
		年税額の1/4 ずつ											年税額の1/6 ずつ			
		仮徴収		仮徴収		仮徴収			本徴収		本徴収		本徴収			
令和5年度の年税額の1/6 ずつ											(令和6年度の年税額－仮徴収額)の1/3 ずつ					

Q&A

酒田市から転出後の市・県民税

Q 令和5年9月に退職して、現在は無職です。令和6年3月に酒田市から転出したのに、令和6年度の市・県民税の納付書が送られてきたのはなぜですか？

A 令和6年度の市・県民税は令和5年1月から12月までの所得について計算され、令和6年1月1日に住所のあった市区町村から課税されるためです。

退職後の市・県民税の納め方

Q 令和6年の8月に会社を退職する予定です。現在は、市・県民税は給与から引かれています。退職後の納め方を教えてください。

A 退職等により、勤務先が給与から市・県民税を天引き（特別徴収）することができなかった分については、納付書または口座振替によりご自身で納めていただきます（普通徴収）。

※年税額が24,000円の方が、8月に退職して、8月分まで特別徴収で9月分以降を普通徴収で納める場合の納付例（普通徴収の開始期は、勤務先からの「給与支払報告・特別徴収に係る給与所得者異動届出書」の提出時期によって異なる場合があります。）

	令和6年						令和7年					
退職前	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
	2,000円	2,000円	2,000円	2,000円	2,000円	2,000円	2,000円	2,000円	2,000円	2,000円	2,000円	2,000円
▽												
退職後	6月	7月	8月	第3期		第4期						
	2,000円	2,000円	2,000円	9,000円		9,000円						
	↑			↑		↑						
	給与から天引きされて納めた分 2,000円×3ヶ月分=6,000円			これから納める分（納付書または口座振替） 24,000円-6,000円=18,000円								

就職した場合の市・県民税の納め方

Q 新しく勤める会社の給与から、市・県民税を天引きしてください。

A 普通徴収から、給与からの特別徴収に変更する場合は、勤務先から「特別徴収新規該当者切替届出書」を提出していただく必要があります。まずは勤務先に相談してください。

給与と年金の両方の所得がある場合の納め方

Q 給与と年金のそれぞれから、市・県民税が引かれています。二重課税ではないでしょうか？

A 公的年金等からの天引きの対象となるのは、原則、公的年金等の所得に係る市・県民税のみとなります。したがって、給与に係る税額については給与から、年金に係る税額については年金から納めていただくことになります。

※年税額が24,000円で、①給与からの特別徴収分が18,000円、②公的年金等からの特別徴収分が6,000円の場合の納付例（前年の公的年金等からの特別徴収分を6,000円とした場合）

	令和6年						令和7年					
給与分	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
	1,500円											
年金分	仮徴収		仮徴収		本徴収		本徴収		本徴収		仮徴収	
	1,000円		1,000円		1,000円		1,000円		1,000円		1,000円	

亡くなられた方の市・県民税

Q 令和6年1月2日に亡くなった父の分として、令和6年度の市・県民税の納税通知書が届いたのですが、間違いではないでしょうか？

A 令和6年度の市・県民税は、令和6年1月1日時点で酒田市に住所がある方を対象に、前年中（令和5年中）の所得に対して課税されます。今回は、お父様が亡くなられたのが1月2日であることから、令和6年度の市・県民税が課税され、その納税義務は相続人に承継されます。

◆ 2 公的年金等雑所得の計算方法

- ①公的年金等の収入から「公的年金等所得控除額」を差し引いた金額が公的年金等の所得です。
- ②公的年金等の収入は「公的年金等支払報告書」(図3)の「支払金額」の欄をご確認ください。
- ③「公的年金等所得控除額」は公的年金等の収入金額と公的年金等雑所得以外の所得金額によって決まります。②の「支払金額」を図4の公的年金等収入金額にあてはめて公的年金等所得控除後の公的年金等に係る雑所得を計算してください。

図3 公的年金等支払報告書

公的年金等支払報告書(個人別明細書)

支払を受ける者		住所 (フリガナ)	氏名	生年月日	明治	大正	昭和	平成	令和	日
区分	支払金額		源泉徴収	税額						
所得税法第203条の3第1号・第4号適用分	千円		円	千円						
所得税法第203条の3第2号・第5号適用分										
所得税法第203条の3第3号・第6号適用分										
所得税法第203条の3第7号適用分										
本人	特別障害者	その他の障害者	ひとり親	寡婦	一般	老人	特定	老人	その他	障害者の数
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	特別
										その他
										内
										人
										人
										人
										人
										千円
										円
源泉控除対象配偶者		控除対象扶養親族		16歳未満の扶養親族						
(フリガナ)	氏名	区分	配偶者の合計所得	(フリガナ)	氏名	区分	(フリガナ)	氏名	区分	
			円							
			48万円以下							
個人番号				個人番号			個人番号			
(摘要)				個人番号			個人番号			
				個人番号			個人番号			
				個人番号			個人番号			
支払者	法人番号	所在地	名称	電話番号						

図4 公的年金等雑所得の計算表

65歳未満の方(昭和34年1月2日以後に生まれた方)

公的年金等収入金額	公的年金等所得金額
130万円未満	収入 - 60万円
130万円 ~ 410万円未満	収入 × 0.75 - 27万5千円
410万円 ~ 770万円未満	収入 × 0.85 - 68万5千円
770万円 ~ 1,000万円未満	収入 × 0.95 - 145万5千円
1,000万円~	収入 - 195万5千円

65歳以上の方(昭和34年1月1日以前に生まれた方)

公的年金等収入金額	公的年金等所得金額
330万円未満	収入 - 110万円
330万円 ~ 410万円未満	収入 × 0.75 - 27万5千円
410万円 ~ 770万円未満	収入 × 0.85 - 68万5千円
770万円 ~ 1,000万円未満	収入 × 0.95 - 145万5千円
1,000万円~	収入 - 195万5千円

※公的年金等に係る雑所得以外の合計所得金額が1,000万円を超える場合の計算についてはお問合せください。合計所得金額について、詳しくは6・15ページを参照してください。

◆ 3 所得金額調整控除

下記の①また②に該当する場合、給与所得金額からさらに控除されます。

①給与収入が850万円を超え、次の(ア)~(ウ)のいずれかに該当する方

(ア)本人が特別障がい者に該当する方

(イ)23歳未満の扶養親族を有する方

(ウ)特別障がい者である同一生計配偶者または扶養親族を有する方

$$\text{所得金額調整控除額} = \{\text{給与収入金額 (上限 1,000万円)} - 850 \text{万円}\} \times 0.1$$

②給与所得と公的年金等に係る雑所得の合計額が10万円を超える方

$$\text{所得金額調整控除額} = \text{給与所得金額 (上限 10万円)} + \text{公的年金等に係る雑所得金額 (上限 10万円)} - 10 \text{万円}$$



市・県民税、森林環境税が非課税になる所得の基準 ※5人を超える場合の計算方法はお問合せください。

同一生計配偶者・扶養親族の人数	令和5年中の合計所得金額	令和5年中の合計所得金額	令和5年中の総所得金額等
0人	38万円以下	38万円超 39万円以下	39万円超 45万円以下
1人	82.8万円以下	82.8万円超 85万円以下	85万円超 112万円以下
2人	110.8万円以下	110.8万円超 114万円以下	114万円超 147万円以下
3人	138.8万円以下	138.8万円超 143万円以下	143万円超 182万円以下
4人	166.8万円以下	166.8万円超 172万円以下	172万円超 217万円以下
5人	194.8万円以下	194.8万円超 201万円以下	201万円超 252万円以下

↓	↓	↓
森林環境税と市・県民税の両方が非課税	森林環境税(1,000円)のみ課税	森林環境税(1,000円)と均等割(5,000円)が課税

注意事項

- ①生活保護法による生活扶助を受けている方や、障がい者・未成年者（平成18年1月3日以後に生まれた方）・寡婦・ひとり親に該当して合計所得金額が135万円以下の方は、市・県民税と森林環境税は課税されません。
- ②同一生計配偶者・扶養親族の人数は、同一生計配偶者と扶養親族（16歳未満の扶養親族を含む）を合計した人数です。
- ③同一生計配偶者とは、(1) 令和5年12月31日（年の途中で死亡した場合には、その死亡の日）の現況において、生計を一にしている、(2) 合計所得金額48万円以下、(3) 青色申告者の事業専従者として給与の支払いを受けていない、または白色申告者の事業専従者ではない配偶者のことをいいます。
- ④合計所得金額とは、配当所得、不動産所得、事業所得、給与所得、雑所得（公的年金等の所得など）などの所得を合計した金額（純損失または雑損失等の繰越控除を適用する前の金額）のことをいいます。なお、土地・建物等の譲渡所得など、他の所得と分離して課税される所得も含まれます。詳しくは15ページをご覧ください。
- ⑤総所得金額等とは、総所得金額（総合所得に損益通算や、前年から繰り越した純損失・雑損失の繰越控除を適用した後の金額）に分離所得を足した後の金額のことをいいます。詳しくは15ページをご覧ください。

市・県民税が課税されない収入の目安額 ※森林環境税は課税される場合があります

◆ 給与収入のみの場合

同一生計配偶者・扶養親族の人数	令和5年中の合計所得金額	給与収入の目安額
0人	39万円以下	94万円以下
1人	85万円以下	140万円以下
2人	114万円以下	173万5,999円以下
3人	143万円以下	215万9,999円以下
4人	172万円以下	257万1,999円以下
5人	201万円以下	298万7,999円以下

◆ 年金収入のみの場合

同一生計配偶者・扶養親族の人数	令和5年中の合計所得金額	公的年金等の収入の目安額	
		65歳未満	65歳以上
0人	39万円以下	99万円1円以下	149万円以下
1人	85万円以下	150万円1円以下	195万円以下
2人	114万円以下	188万6,667円以下	224万円以下
3人	143万円以下	227万3,334円以下	253万円以下
4人	172万円以下	266万円1円以下	282万円以下
5人	201万円以下	304万6,667円以下	311万円以下

※ 給与収入および年金収入の両方がある場合には、それぞれの所得を算出し、合算した所得金額での判定になります。

Q&A

扶養親族（同一生計配偶者）でも市・県民税はかかるのか

Q

私は、夫の酒田太郎に扶養されていて、令和5年中の給与収入は95万円でした。令和6年度の納税通知書には、税額6,000円と書かれています。扶養されている人でも市・県民税が課税されることはあるのでしょうか？

A

扶養親族（同一生計配偶者）でも所得が39万円（給与収入が94万円）を超えると、市・県民税が課税される場合があります。また、あなたの所得が48万円（給与収入が103万円）を超える場合、あなたは扶養親族から外れ、太郎さんは配偶者控除を適用できません。

あなたの給与の収入金額	あなたの夫が適用することができる控除	あなたの森林環境税 (1,000円)	あなたの市・県民税	
			均等割(5,000円)	所得割
93万円以下	配偶者控除	かからない	かからない	かからない
93万円1円以上 94万円以下		かかる場合がある	かからない	かからない
94万円1円以上 100万円以下			かかる場合がある	かかる場合がある
100万円1円以上 103万円以下	配偶者特別控除	かかる場合がある	かかる場合がある	かかる場合がある
103万円1円以上 201万5,999円以下	両方とも適用できない			
201万6,000円以上				

※配偶者控除と配偶者特別控除の控除額については10ページを参照してください。

子の扶養親族でも市・県民税はかかるのか

Q

私の収入は年金のみで、会社に勤めている息子の酒田一郎の扶養になっているはずですが、市・県民税の納税通知書が送られてきたのですが、なぜでしょうか？

A

市・県民税は所得が39万円を超えると課税される場合があります。また、あなたの所得が48万円を超える場合、あなたは扶養親族から外れ、一郎さんは扶養控除を適用できません。

65歳未満の方（昭和34年1月2日以後に生まれた方）

あなたの公的年金等の収入金額	扶養している方が扶養控除を適用できるか	あなたの森林環境税 (1,000円)	あなたの市・県民税	
			均等割(5,000円)	所得割
98万円以下	適用できる	かからない	かからない	かからない
98万円1円以上 99万円以下		かかる場合がある	かからない	かからない
99万円1円以上 105万円以下			かかる場合がある	かかる場合がある
105万円1円以上 108万円以下				
108万円1円以上	適用できない			

65歳以上の方（昭和34年1月1日以前に生まれた方）

あなたの公的年金等の収入金額	扶養している方が扶養控除を適用できるか	あなたの森林環境税 (1,000円)	あなたの市・県民税	
			均等割(5,000円)	所得割
148万円以下	適用できる	かからない	かからない	かからない
148万円1円以上 149万円以下		かかる場合がある	かからない	かからない
149万円1円以上 155万円以下			かかる場合がある	かかる場合がある
155万円1円以上 158万円以下				
158万円1円以上	適用できない			

※扶養控除の控除額などについては10ページを参照してください。

※税法上と健康保険上の扶養が適用される条件は異なる場合があります。健康保険の扶養要件については、扶養する方の勤務先に確認してください。

5. 所得控除の一覧表 (1/3)

※所得税の控除額とは一部異なる場合があります

種 類	控 除 額 等																												
雑 損 控 除	控除額＝次のいずれか多い方の額 ①損失額－補てん額－(総所得金額等の合計額×10%) ②災害関連支出額－50,000円																												
医 療 費 控 除 (右のうちのいずれか)	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"> 一般分 ※本人・生計を一にする親族が支払った医療費 控除額＝支払った医療費－保険金等で補てんされる金額－A (上限 200 万円) A：10 万円または総所得金額等の合計額×5%のいずれか少ない方の金額 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> セルフメディケーション税制分 ※本人・生計を一にする親族が支払った購入費 控除額＝支払ったスイッチ OTC 医薬品の購入費－保険金等で補てんされる金額 －12,000 円 (上限 88,000 円) </div>																												
社会保険料控除	控除額＝支払った金額 ※国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、国民年金保険料、農業者年金保険料、労働保険料など ※生計を一にする親族分の保険料等を支払った場合も対象になります。 ※給与や公的年金等から直接差し引かれている介護保険料、後期高齢者医療保険料、国民健康保険税については、その本人のみが控除対象となります。 ※口座振替の場合の控除対象者は口座名義人です。																												
小規模共済等掛金控除	控除額＝支払った金額 ※小規模企業共済制度に基づく掛金、確定拠出年金法に基づく企業型年金加入者掛金、個人型年金加入者掛金 (iDeCo の掛金など)																												
生命保険料控除	控除額＝①～③の各々の控除額を計算して合算した額 (上限 70,000 円) ①新 (旧) 一般生命保険料の控除額 ②介護医療保険料の控除額 ③新 (旧) 個人年金保険料の控除額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">新契約</th> <th colspan="2">旧契約</th> </tr> <tr> <th colspan="2">平成 24 年 1 月 1 日以後に契約した保険料</th> <th colspan="2">平成 23 年 12 月 31 日以前に契約した保険料</th> </tr> <tr> <th>支払った金額 (A)</th> <th>控除額</th> <th>支払った金額 (B)</th> <th>控除額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>～12,000 円</td> <td>A の金額</td> <td>～15,000 円</td> <td>B の金額</td> </tr> <tr> <td>12,001 円～32,000 円</td> <td>$A \times 0.5 + 6,000$ 円</td> <td>15,001 円～40,000 円</td> <td>$B \times 0.5 + 7,500$ 円</td> </tr> <tr> <td>32,001 円～56,000 円</td> <td>$A \times 0.25 + 14,000$ 円</td> <td>40,001 円～70,000 円</td> <td>$B \times 0.25 + 17,500$ 円</td> </tr> <tr> <td>56,001 円～</td> <td>28,000 円</td> <td>70,001 円～</td> <td>35,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※介護医療保険料は契約年にかかわらず新契約の控除額で計算します。</p> <p>※一般生命保険料と個人年金保険料について、新・旧の両方の契約がある場合、以下の3つの控除額で最大のを適用します。</p> <p>(a)新契約のみの控除額 (上限 28,000 円) (b)旧契約のみの控除額 (上限 35,000 円) (c)新契約・旧契約の控除額の合計 (上限 28,000 円)</p> <p>※いずれも保険金、年金、共済金または一時金の受取人を本人・配偶者・その他親族とするものが対象です。</p>	新契約		旧契約		平成 24 年 1 月 1 日以後に契約した保険料		平成 23 年 12 月 31 日以前に契約した保険料		支払った金額 (A)	控除額	支払った金額 (B)	控除額	～12,000 円	A の金額	～15,000 円	B の金額	12,001 円～32,000 円	$A \times 0.5 + 6,000$ 円	15,001 円～40,000 円	$B \times 0.5 + 7,500$ 円	32,001 円～56,000 円	$A \times 0.25 + 14,000$ 円	40,001 円～70,000 円	$B \times 0.25 + 17,500$ 円	56,001 円～	28,000 円	70,001 円～	35,000 円
新契約		旧契約																											
平成 24 年 1 月 1 日以後に契約した保険料		平成 23 年 12 月 31 日以前に契約した保険料																											
支払った金額 (A)	控除額	支払った金額 (B)	控除額																										
～12,000 円	A の金額	～15,000 円	B の金額																										
12,001 円～32,000 円	$A \times 0.5 + 6,000$ 円	15,001 円～40,000 円	$B \times 0.5 + 7,500$ 円																										
32,001 円～56,000 円	$A \times 0.25 + 14,000$ 円	40,001 円～70,000 円	$B \times 0.25 + 17,500$ 円																										
56,001 円～	28,000 円	70,001 円～	35,000 円																										

5. 所得控除の一覧表 (2/3)

種 類	控 除 額 等																				
地震保険料控除	<p>控除額=①・②の各々の控除額を計算して合算した額 (上限 25,000 円)</p> <p>①地震保険料 ②旧長期損害保険料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">地震保険料</th> <th colspan="2">旧長期損害保険料</th> </tr> <tr> <th>支払った金額(C)</th> <th>控除額</th> <th>支払った金額(D)</th> <th>控除額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>～ 50,000 円</td> <td>$C \times 0.5$</td> <td>～ 5,000 円</td> <td>D の金額</td> </tr> <tr> <td>50,001 円 ～</td> <td>25,000 円</td> <td>5,001 円 ～ 15,000 円</td> <td>$D \times 0.5 + 2,500$ 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>15,001 円 ～</td> <td>10,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※本人と本人の生計を一にする親族が所有する居住用財産・生活用動産を保険共済目的とする地震保険料や、平成 18 年 12 月 31 日までに締結した旧長期損害保険料が控除の対象となります。</p> <p>※1つの契約で地震保険料と旧長期損害保険料のいずれにも該当する場合は、いずれか一方にのみ該当するものとして控除額を計算します。</p>	地震保険料		旧長期損害保険料		支払った金額(C)	控除額	支払った金額(D)	控除額	～ 50,000 円	$C \times 0.5$	～ 5,000 円	D の金額	50,001 円 ～	25,000 円	5,001 円 ～ 15,000 円	$D \times 0.5 + 2,500$ 円			15,001 円 ～	10,000 円
地震保険料		旧長期損害保険料																			
支払った金額(C)	控除額	支払った金額(D)	控除額																		
～ 50,000 円	$C \times 0.5$	～ 5,000 円	D の金額																		
50,001 円 ～	25,000 円	5,001 円 ～ 15,000 円	$D \times 0.5 + 2,500$ 円																		
		15,001 円 ～	10,000 円																		
障害者控除	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象となる方</th> <th>控除額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別障害者</td> <td>身体障害者手帳 1・2 級、精神障害者保健福祉手帳 1 級、療育手帳 A、障害者控除対象者認定書などの交付を受けている方</td> <td>30 万円</td> </tr> <tr> <td>普通障害者</td> <td>身体障害者手帳 3～6 級、精神障害者保健福祉手帳 2～3 級、療育手帳 B、障害者控除対象者認定書などの交付を受けている方</td> <td>26 万円</td> </tr> <tr> <td>同居特別障害者</td> <td>特別障害者に該当し、あなたやあなたの配偶者または扶養親族と常に同居している方</td> <td>53 万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※本人だけでなく同一生計配偶者、扶養親族も対象です。</p>	区分	対象となる方	控除額	特別障害者	身体障害者手帳 1・2 級、精神障害者保健福祉手帳 1 級、療育手帳 A、障害者控除対象者認定書などの交付を受けている方	30 万円	普通障害者	身体障害者手帳 3～6 級、精神障害者保健福祉手帳 2～3 級、療育手帳 B、障害者控除対象者認定書などの交付を受けている方	26 万円	同居特別障害者	特別障害者に該当し、あなたやあなたの配偶者または扶養親族と常に同居している方	53 万円								
区分	対象となる方	控除額																			
特別障害者	身体障害者手帳 1・2 級、精神障害者保健福祉手帳 1 級、療育手帳 A、障害者控除対象者認定書などの交付を受けている方	30 万円																			
普通障害者	身体障害者手帳 3～6 級、精神障害者保健福祉手帳 2～3 級、療育手帳 B、障害者控除対象者認定書などの交付を受けている方	26 万円																			
同居特別障害者	特別障害者に該当し、あなたやあなたの配偶者または扶養親族と常に同居している方	53 万円																			
寡婦控除	<p>控除額=26 万円 (ひとり親控除に該当せず、次の要件を全て満たす方)</p> <p>①合計所得金額が 500 万円以下であること</p> <p>②次のいずれかに該当すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夫と死別した後、婚姻をしていない方または夫が生死不明の方 ・夫と離別した後、婚姻をしていない方で扶養親族を有する方 <p>③事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる方がいないこと</p>																				
ひとり親控除	<p>控除額=30 万円 (次の要件を全て満たす方)</p> <p>①合計所得金額が 500 万円以下であること</p> <p>②総所得金額等が 48 万円以下の生計を一にする子を有すること</p> <p>③事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる方がいないこと</p> <p>※「ひとり親」とは、未婚又は配偶者と死別、離別している方又は配偶者の生死が明らかでない方で上記の要件を満たす方をいいます。</p>																				
勤労学生控除	<p>控除額=26 万円</p> <p>※自己の勤労による給与所得等の合計所得金額が 75 万円以下で、かつ合計所得金額のうち給与所得等以外の所得が 10 万円以下の学生・生徒の方。</p>																				

5. 所得控除の一覧表 (3/3)

種 類	控 除 額 等																																																											
扶 養 控 除	区 分			控除額																																																								
	一般扶養 16歳以上19歳未満(平成17年1月2日～平成20年1月1日生まれ) 23歳以上70歳未満(昭和29年1月2日～平成13年1月1日生まれ)			33万円																																																								
	特定扶養 19歳以上23歳未満(平成13年1月2日～平成17年1月1日生まれ)			45万円																																																								
	老人扶養 70歳以上 (昭和29年1月1日以前生まれ)	同居老親等(同居を状況とする直系尊属)		45万円																																																								
		同居老親等以外		38万円																																																								
	<p>※以下の要件を全て満たす方が対象です。</p> <p>①生計を一にする親族であること ②ほかの方の扶養親族になっていないこと ③事業専従者でないこと ④合計所得金額が48万円以下であること</p> <p>※16歳未満の扶養親族は扶養控除の対象にはなりません。扶養人数が加算されるため、納税義務者(扶養する方)の合計所得金額によっては、市・県民税の非課税規定が適用される場合があります。また、16歳未満の扶養親族かつ障害者控除の要件に該当する場合は、納税義務者は障害者控除を適用することができます。</p>																																																											
	<p>※国外居住親族の扶養親族がいる場合 30歳以上70歳未満の国外居住扶養親族は、①留学により国外居住者となった方、②障がい者、③納税義務者から生活費等に充てるための支払いを年間38万円以上受けている方のいずれかに該当する場合のみ扶養控除等の対象となります。</p>																																																											
	配 偶 者 控 除 ・ 配 偶 者 特 別 控 除	納税義務者の合計所得金額																																																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">納税義務者の合計所得金額</th> <th rowspan="2"></th> </tr> <tr> <th>900万円以下</th> <th>900万円超 950万円以下</th> <th>950万円超 1,000万円以下</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">配偶者の合計所得金額</td> <td>48万円以下(70歳未満)</td> <td>33万円</td> <td>22万円</td> <td>11万円</td> <td rowspan="3">配偶者控除</td> </tr> <tr> <td>48万円以下(70歳以上)</td> <td>38万円</td> <td>26万円</td> <td>13万円</td> </tr> <tr> <td>48万円超100万円以下</td> <td>33万円</td> <td>22万円</td> <td>11万円</td> </tr> <tr> <td>100万円超105万円以下</td> <td>31万円</td> <td>21万円</td> <td>11万円</td> <td rowspan="7">配偶者特別控除</td> </tr> <tr> <td>105万円超110万円以下</td> <td>26万円</td> <td>18万円</td> <td>9万円</td> </tr> <tr> <td>110万円超115万円以下</td> <td>21万円</td> <td>14万円</td> <td>7万円</td> </tr> <tr> <td>115万円超120万円以下</td> <td>16万円</td> <td>11万円</td> <td>6万円</td> </tr> <tr> <td>120万円超125万円以下</td> <td>11万円</td> <td>8万円</td> <td>4万円</td> </tr> <tr> <td>125万円超130万円以下</td> <td>6万円</td> <td>4万円</td> <td>2万円</td> </tr> <tr> <td>130万円超133万円以下</td> <td>3万円</td> <td>2万円</td> <td>1万円</td> </tr> <tr> <td>133万円超</td> <td>対象外</td> <td>対象外</td> <td>対象外</td> </tr> </tbody> </table>					納税義務者の合計所得金額				900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下	配偶者の合計所得金額	48万円以下(70歳未満)	33万円	22万円	11万円	配偶者控除	48万円以下(70歳以上)	38万円	26万円	13万円	48万円超100万円以下	33万円	22万円	11万円	100万円超105万円以下	31万円	21万円	11万円	配偶者特別控除	105万円超110万円以下	26万円	18万円	9万円	110万円超115万円以下	21万円	14万円	7万円	115万円超120万円以下	16万円	11万円	6万円	120万円超125万円以下	11万円	8万円	4万円	125万円超130万円以下	6万円	4万円	2万円	130万円超133万円以下	3万円	2万円	1万円	133万円超	対象外	対象外	対象外
			納税義務者の合計所得金額																																																									
900万円以下			900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下																																																								
配偶者の合計所得金額		48万円以下(70歳未満)	33万円	22万円	11万円	配偶者控除																																																						
		48万円以下(70歳以上)	38万円	26万円	13万円																																																							
		48万円超100万円以下	33万円	22万円	11万円																																																							
		100万円超105万円以下	31万円	21万円	11万円	配偶者特別控除																																																						
		105万円超110万円以下	26万円	18万円	9万円																																																							
		110万円超115万円以下	21万円	14万円	7万円																																																							
		115万円超120万円以下	16万円	11万円	6万円																																																							
	120万円超125万円以下	11万円	8万円	4万円																																																								
	125万円超130万円以下	6万円	4万円	2万円																																																								
	130万円超133万円以下	3万円	2万円	1万円																																																								
133万円超	対象外	対象外	対象外																																																									
<p>※納税義務者本人の合計所得金額が1,000万円超かつ、配偶者の合計所得金額が48万円以下の場合は、配偶者控除の適用はありませんが、「同一生計配偶者」として納税義務者は扶養の人数や障害者控除を適用することができます。</p> <p>※内縁関係にある方は対象となりません。</p>																																																												
基 礎 控 除	納税義務者の合計所得金額		控除額																																																									
	2,400万円以下		43万円																																																									
	2,400万円超 2,450万円以下		29万円																																																									
	2,450万円超 2,500万円以下		15万円																																																									
	2,500万円超		対象外																																																									
																																																												
		<p>←市ホームページから市・県民税・ふるさと納税の限度額の試算ができます。</p>																																																										

Q&A

医療費控除の申告

Q 医療費控除の対象となる医療費にはどのようなものがありますか？

A 対象となる医療費は、診察・入院費用・治療のための薬代などで、美容整形や健康診断、近視矯正用の眼鏡の費用などは対象外です。ただし、健康診断の結果、重大な疾病が発見されて治療を行った場合や、弱視など医師の指示により眼鏡を購入する場合は対象になります。医療費控除の詳細については、国税庁のホームページでご確認ください。

① 対象となる医療費控除の例

- ・ 医師や歯科医師による診療や治療（入院などで病院から給付される食事を含む）
- ・ 治療や療養に必要な医薬品の購入
- ・ あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師による施術（疲れを癒したり、体調を整える等の治療に直接関係のないものは対象外）
- ・ 保健師や看護師などによる療養上の世話の対価
- ・ 病院、診療所、助産師による分娩の介助
- ・ 介護保険制度で提供された一定の施設・居宅サービスの自己負担額



② 対象にならない医療費控除の例

- ・ 予防接種代
- ・ 入院のための寝具や洗面具等の購入費用



医療費を補てんする保険金等

Q 病気で入院した時に、生命保険会社から入院給付金をもらいました。医療費はどのように計算すればよいのでしょうか？

A 医療費控除の計算にあたっては、支払った医療費の金額を補てんする保険金、賠償金などの金額がある場合には、支払った医療費の金額から差し引いて計算してください。

歯列矯正するための費用

Q 歯列矯正は医療費控除の対象になりますか？

A 発達段階にある子供の歯列矯正や、治療目的などの歯列矯正の場合は、医療費控除の対象になりますが、容ぼうを美化するための費用は医療費控除の対象になりません。

通院のための費用

Q 遠方の大学病院でなければ治療ができないため、飛行機、電車、タクシーなどを利用しなければなりません。交通費は医療費控除の対象になりますか？

A 医師等による診療を受けるために直接必要でかつ、通常必要なものに限り交通費も医療費控除の対象になります。ただし、自家用車で通院する場合のガソリン代や駐車場の料金、ホテルや旅館などの宿泊代は医療費控除の対象になりません。

6. 税額控除の一覧表 (1/3)

種 類	控 除 額 等					
調整控除	①市・県民税の課税総所得金額等が 200 万円以下の場合 →人的控除額の差の合計額と市・県民税の課税総所得金額等の少ない方の額×5%					
	②市・県民税の課税総所得金額等が 200 万円を超える場合 →{人的控除額の差の合計額-(市・県民税の課税総所得金額等-200万円)}×5%					
	※ただし、この額が 2,500 円未満の場合は 2,500 円とします。					
	控 除 の 種 類		所得税	市・県民税	人的控除額の差	
	障害者控除	普通障害者	27万円	26万円	1万円	
		特別障害者	40万円	30万円	10万円	
		同居特別障害者	75万円	53万円	22万円	
	寡婦控除		27万円	26万円	1万円	
	ひとり親控除	父	35万円	30万円	1万円※1	
		母	35万円	30万円	5万円	
	勤労学生控除		27万円	26万円	1万円	
	扶養控除	一 般	38万円	33万円	5万円	
		特 定	63万円	45万円	18万円	
		老 人	48万円	38万円	10万円	
		同居老親等	58万円	45万円	13万円	
配偶者控除	一 般	38万円	33万円	5万円		
	老 人	48万円	38万円	10万円		
配偶者特別控除	48万円超 50万円未満	38万円	33万円	5万円		
	50万円以上 55万円未満	36万円	33万円	3万円		
基礎控除		48万円	43万円	5万円※2		
※1 ひとり親控除(父)は、旧寡夫控除相当の人的控除額の差1万円をそのまま引継ぎます。						
※2 調整控除算出の際、基礎控除の人的控除額の差は一律5万円です。						
【令和3年度以降の配偶者控除・配偶者特別控除における人的控除額の差】						
納税義務者の合計所得金額		人的控除額の差				
		配偶者控除		配偶者特別控除		
		一般	老人	配偶者の合計所得金額 48万円超 50万円未満	配偶者の合計所得金額 50万円超 55万円未満	
900万円以下		5万円	10万円	5万円	3万円	
900万円超 950万円以下		4万円	6万円	4万円	2万円	
950万円超 1,000万円以下		2万円	3万円	2万円	1万円	
配当控除	種類		課税総所得金額		1,000万円以下の部分	1,000万円超の部分
			市民税	県民税	市民税	県民税
	剰余金・利益の配当、特定株式投資信託の収益・剰余金・金銭の分配等		1.6%	1.2%	0.8%	0.6%
	{特定株式投資信託・外貨建等証券投資信託}以外		0.8%	0.6%	0.4%	0.3%
外貨建等証券投資信託		0.4%	0.3%	0.2%	0.15%	
※配当所得について申告分離課税を選択した場合は適用されません。						
株式等所得割 ・配当割	株式等譲渡所得または配当所得から源泉徴収された市・県民税の金額は、通常、申告義務はありませんが、申告をすることで賦課される市・県民税から控除することができ、市・県民税が減額、または還付される場合があります。					
	※令和6年度の市・県民税(令和5年分の所得税の確定申告)からは所得税でこの申告をした場合、市・県民税でも同じ課税方式で申告したことになります。					

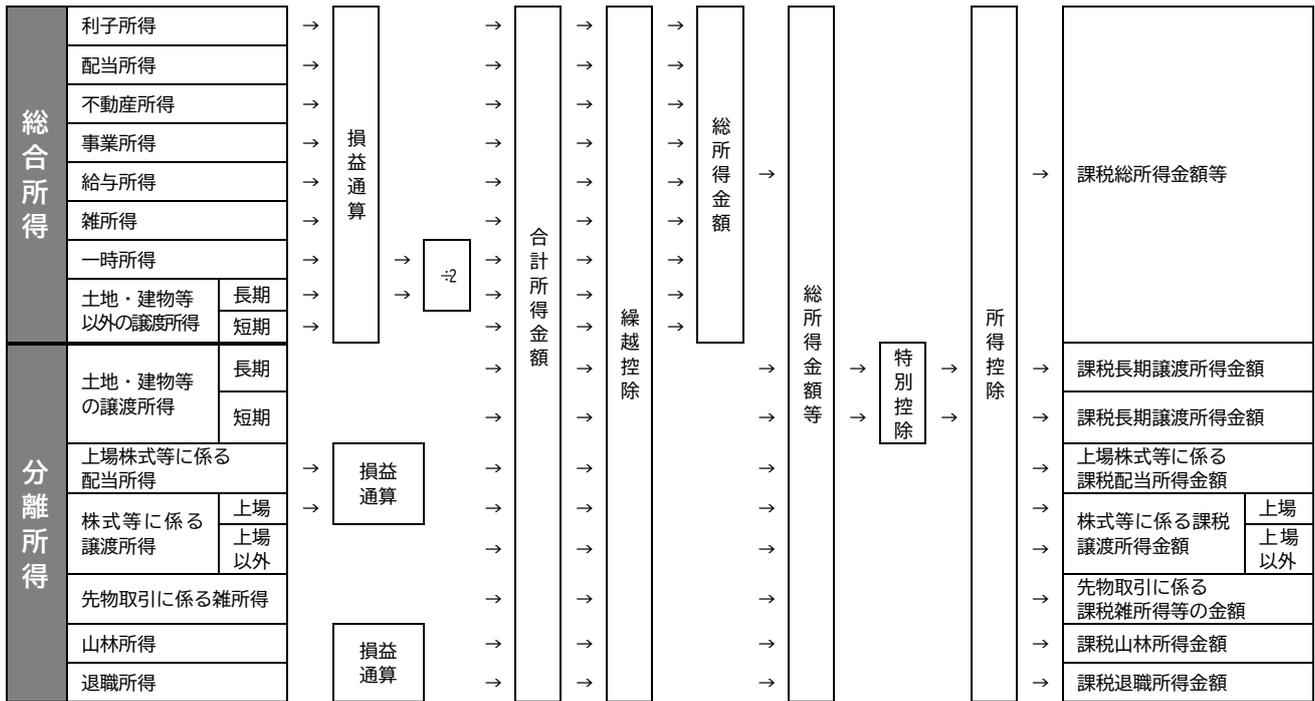
6. 税額控除の一覧表 (2/3)

種 類	控 除 額 等			
寄 附 金 控 除	一般の 寄附金	対象となる寄附先	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山形県共同募金会 ・ 日本赤十字社山形県支部 ・ 山形県または酒田市が条例で指定した事業所・団体 	
		控除額	・ (寄附金額 - 2,000 円) × 10%	
	ふるさと 納税制度 を利用した 寄附金	対象となる寄附先		<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象の都道府県 ・ 対象の市区町村 ※被災地の地方公共団体に設置された災害対策本部に対して支払った義援金は「特定寄附金」に該当し、ふるさと納税を利用した寄附金控除の対象となります。 ※日本赤十字社や社会福祉法人中央共同募金会等が、被災者への支援を目的として専用口座を設けて義援金を募集している場合に、その義援金が最終的に地方公共団体（義援金配分委員会等）に対して拠出されるものであるときは、個人の方が支払った義援金についても、ふるさと納税を利用した寄附金控除の対象となります。
		控除額	A：基本分	・ (寄附金額 - 2,000 円) × 10%
			B：特例分	<ul style="list-style-type: none"> ・ (寄附金額 - 2,000 円) × (90% - 所得税の限界税率) ※ 所得割額の 20% を限度とします。
C：ワンストップ 特例控除分	・ B × 所得税の限界税率 ÷ (90% - 所得税の限界税率)			
<p>※寄附金税額控除の対象となる限度額は、総所得金額等の 30% の額までです。</p> <p>※ふるさと納税の寄附金控除の対象となる限度額は、特例控除額が所得割額の 20% が限度になることから、以下の計算式になります。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> $X(\text{寄附金限度額}) = \text{市・県民税所得割額} \times 20\% \div (90\% - \text{限界税率}) + 2,000 \text{ 円}$ </div> <p>※市ホームページから限度額の試算をすることもできます。</p> <p>※ワンストップ特例制度とは、ふるさと納税をした際に確定申告をせずに寄附金控除が受けられる制度です。特例を受けるために寄附先の自治体に申請書の提出が必要になるほか、「確定申告や市・県民税申告を要しない方」「寄附先自治体が 5 団体までの方」などが条件です。</p>				
課税総所得金額 - (所得税と市・県民税の人的控除の控除額の差)		所得税の限界税率		
～ 1,950,000 円		5.105%		
1,950,001 円 ～ 3,300,000 円		10.21 %		
3,300,001 円 ～ 6,950,000 円		20.42 %		
6,950,001 円 ～ 9,000,000 円		23.483%		
9,000,001 円 ～ 18,000,000 円		33.693%		
18,000,001 円 ～ 40,000,000 円		40.84 %		
40,000,001 円 ～		45.945%		
外国税額控除	<p>①外国で得た給与や配当所得等で、その国の法令によって所得税や市・県民税に相当する税が課税された場合は、控除限度額の範囲内で所得税および復興特別所得税から控除を受けることができます。</p> <p>②所得税および復興特別所得税から控除しきれない分については県民税、市民税の順で控除されます。さらに控除しきれない場合は、3年間の繰越控除が認められています。</p>			
	所得税控除限度額	その年分の所得税額 × その年分の国外所得金額 / その年分の所得総額… (A)		
	県民税控除限度額	(A) × 12%	※外国税額控除を受ける場合は確定申告が必要です。	
	市民税控除限度額	(A) × 18%		

6. 税額控除の一覧表 (3/3)

種 類	控 除 額 等							
住宅借入金等 特別控除 (住宅ローン控除)	<p>①対象となる方 所得税で住宅ローン控除の適用を受けていて、所得税において住宅ローン控除可能額が控除しきれなかった方のうち、平成21年から令和7年12月までの入居者</p> 							
	<p>②市・県民税から控除される額 次のいずれか小さい額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所得税の住宅ローン控除可能額のうち所得税において控除しきれなかった額 ・所得税の課税総所得金額等の額に5%または7%を乗じた額（下表のとおり） 							
	居 住 日	平成21年～ 平成26年3月	平成26年4月～令和3年		令和4年～令和7年			
	消 費 税 等	5%	経過措置(5%)	特定取得(8%または10%)				
	控除限度額	所得税の課税総所得金額等の5% (限度額 97,500円)	所得税の課税総所得金額等の7% (限度額 136,500円)	所得税の課税総所得金額等の5% (限度額 97,500円)				
<p>※平成26年4月から令和3年までに入居した方で、住宅の対価の額または費用の額に含まれる消費税等の税率が8%または10%の場合に限り、控除限度額の計算が7%（限度額136,500円）になります。</p> <p>※新型コロナウイルス感染症の影響で令和4年中の入居になった場合に住宅の取得対価にかかる消費税率が10%かつ一定期間内に住宅の取得にかかる契約をした場合は、控除限度額の計算が7%（限度額136,500円）になります。</p>								
<p>③ 適用方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初めて住宅ローン控除の適用を受ける方は、税務署で所得税の確定申告が必要です。 ・2年目以降は、給与所得のみで所得税の住宅ローン控除を含む年末調整が済み、勤務先から給与支払報告書が提出されている方は、所得税の確定申告・市・県民税の申告は不要です。 ・年末調整が済んでいない方や給与所得以外の所得がある方などについては、所得税の確定申告を行ってください。  								
住宅ローン控除可能額 20万円、所得税 15万円、市・県民税 25万円の場								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">所 得 税</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">市・県民税</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">15万円 住宅ローン控除前の所得税額</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">15万円 住宅ローン控除分(所得税)</div> </td> <td style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">20万円 住宅ローン控除後の市・県民税額</div> </td> </tr> </table> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 控除しきれない額 5万円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 住宅ローン控除額 5万円 </div> </div> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> 住宅ローン控除前の市・県民税額 </div>					所 得 税	市・県民税	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">15万円 住宅ローン控除前の所得税額</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">15万円 住宅ローン控除分(所得税)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">20万円 住宅ローン控除後の市・県民税額</div>
所 得 税	市・県民税							
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">15万円 住宅ローン控除前の所得税額</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">15万円 住宅ローン控除分(所得税)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">20万円 住宅ローン控除後の市・県民税額</div>							

7. 合計所得金額・総所得金額・総所得金額等の関係図



※ 繰越控除の計算は所得によって異なるため詳しくはお問合せください。

8. 令和6年度 市・県民税に関するお知らせ

1. 市・県民税の定額減税について

概要

○賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和し、物価上昇を十分に超える持続的な賃上げが行われる経済の実現を目指すための一時的な措置として、令和6年度市・県民税の定額減税が実施されることとなりました。

定額減税の対象者

○令和6年度の市・県民税に係る合計所得金額が1,805万円以下で所得割が課税される方（給与収入のみの場合、収入金額が2,000万円以下の方）
ただし、以下に該当する方は対象となりません。

- ・市・県民税が非課税の方
- ・市・県民税の均等割・森林環境税（国税）のみ課税される方（酒田市の場合、年税額が6,000円以下の方は対象外です。）

定額減税額

○納税義務者の市・県民税の税額控除後の所得割額から、以下の金額を控除します。（控除額が納税義務者の所得割額を超える場合は、所得割額を限度とします。）

- | |
|--|
| (1) 本人 1万円
(2) 控除対象配偶者（国外居住者を除く）または扶養親族（国外居住者を除く）1人につき1万円
例：納税義務者、控除対象配偶者、扶養の子ども2人の場合の定額減税額
$1万円（本人） + 1万円 \times 3人 = 4万円$ |
|--|

○控除対象配偶者を除く同一生計配偶者（国外居住者を除く）については、令和6年度の定額減税は、対象外とし、令和7年度の市・県民税の税額控除後の所得割額から、1万円を控除する予定です。

市・県民税の定額減税の実施方法

市・県民税を納める方法によって、定額減税の実施方法が異なります。

- ① 給与からの特別徴収 ○令和6年6月分の給与からは特別徴収が行われず、定額減税「後」の税額を令和6年7月分から令和7年5月分までの11回に分割して徴収します。

減税前														
↓	R6.6	7	8	9	10	11	12	R7.1	2	3	4	5		
減税後														

↑6月分は徴収しません

※ただし、定額減税の対象とならない方は通常どおり6月分の給与から市・県民税が天引きされます。

- ②普通徴収 ○第1期（令和6年6月末納期限）分の税額から減税し、減税しきれない場合は第2期以降の税額から減税します。

減税前														
↓	第1期	R6.6	第2期	R6.8	第3期	R6.10	第4期	R6.12						
減税後														

- ③公的年金等からの特別徴収

公的年金等からの特別徴収が新たに始まる方

→普通徴収第1期から減税し、減税しきれない場合は、第2期分から減税されます。さらに減税しきれない場合は、令和6年10月以降に支払われる年金から減税します。

減税前														
↓	普通徴収第1期	R6.6	普通徴収第2期	R6.8	特別徴収	R6.10	特別徴収	R6.12	特別徴収	R7.2				
減税後														

公的年金等からの特別徴収が継続になる方

→令和6年10月以降に支払われる年金から徴収される税額から減税します。減税しきれない場合は、12月分以降から順次減税します。

減税前														
↓	R6.4	R6.6	R6.8	R6.10	R6.12	R7.2								
減税後														

2. 森林環境税（国税）の創設

○令和6年度から森林環境税（1人年額1,000円）が国税として市・県民税の均等割と併せて徴収されます。なお、平成26年度より、防災のための施策に要する財源として市・県民税の均等割に1人年額1,000円（市民税500円・県民税500円）が加算されていましたが、この措置は令和5年度をもって終了しました。

3. 上場株式等に係る所得の課税方式の統一

○令和6年度の市・県民税（令和5年分の所得税の確定申告）から、課税方式が所得税と統一されます。このため、所得税で総合課税または分離課税方式で申告した場合は市・県民税においても同じ課税方式で申告したことになります。

4. 国外居住親族に係る扶養控除等の見直し

○30歳以上70歳未満の国外居住扶養親族について、扶養控除等の対象となる方は、留学により国外居住者となった方、障がい者、納税義務者から生活費等に充てるための支払いを年間38万円以上受け取っている方に限られます。

問い合わせ先

酒田市役所税務課市民税係

TEL 0234-26-5712・5713・5714